

**環境保全型農業直接支払交付金
福井県 中間年評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	点 検
実施市町村数		16	16	16	<p>実施市町村数は 16 とほぼすべての市町で実施されている。団体化の促進により、実施件数は減少傾向である。</p> <p>実施面積は、28 年度より取組申請額が国の予算額を上回り、2 取組目が実施されなかったことから伸び悩んだが、29 年度は 2 取組目も実施されたことで増加した。</p> <p>実施面積は水稻とソバ（花き・その他）を中心に増加している。一方、野菜類や果樹の実施面積は減少している。</p>
実施件数		141	123	119	
交付額計（千円）		124,927	117,748	110,497	
実施面積計（ha）		2,874	2,972	3,353	
水稻（ha）		1,509	1,591	2,034	
麦・豆类（ha）		8	4	4	
いも・野菜類（ha）		1	1	1	
果樹・茶（ha）		1	0	0	
花き・その他（ha）		1,355	1,376	1,313	
カバークロープ	実施件数	41	33	-	<p>28 年度は、団体化が要件となり、個人で取り組んでいた農業者分の面積が減少したが、29 年度は他の取組からカバークロープに変更する農業者が多く増加となった。</p>
	実施面積（ha）	91	76	84	
	交付額（千円）	7,254	5,792	-	
堆肥の施用	実施件数	3	1	-	<p>29 年度の取組面積は 27 年度と比べ増加したが、他の取組を選択する農業者も多く、本取組を実施する農業者は全体的に少ない。</p>
	実施面積（ha）	8	0	20	
	交付額（千円）	352	14	-	
有機農業	実施件数	104	103	-	<p>有機農業の取組面積は、28 年度に増加したものの、29 年度は、気象災害の影響で減少した。</p>
	実施面積（ha）	1,518	1,549	1,485	
	交付額（千円）	53,442	52,888	-	

地域特認取組					
生き物緩衝地帯	実施件数	1	0	-	29年度の取組面積は、27年度と比べ、増加したが、水稲を栽培している農業者は他の取組を選択することが多く、実施が少ない。
	実施面積 (ha)	0	0	3	
	交付額 (千円)	14	0	-	
IPM+魚毒低	実施件数	7	6	-	取組面積は28年度に減少したものの、29年度では増加した。
	実施面積 (ha)	230	206	219	
	交付額 (千円)	9,186	7,639	-	
中干延期	実施件数	23	16	-	29年度の取組面積は、27年度と比べ増加した。本取組は2取組目として需要が高い。
	実施面積 (ha)	551	503	847	
	交付額 (千円)	16,525	5,742	-	
リビングマルチ	実施件数	0	0	0	27年度以降、取組実績はない。水稲やソバを栽培している農業者が多いため、本取組が活用されていない。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
冬期湛水	実施件数	24	24	-	取組面積は増加している。
	実施面積 (ha)	477	582	585	
	交付額 (千円)	38,157	43,462	-	
IPM+秋耕	実施件数		2	-	取組面積は増加している。28年度から開始された取組であるが、各地で定着しつつある。
	実施面積 (ha)		55	110	
	交付額 (千円)		2,211	-	
特別栽培農産物	栽培面積 (ha)	-	-		エコファーマー認定件数は減少している。高齢化等の理由から認定を更新しない農業者もいる。
認証状況	農家数 (戸)	-	-		
エコファーマー認定件数		25,656	22,397		

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
カバークロップ	-	11	1.14	84	96
堆肥の施用	-	5	1.05	20	21
地域特認取組					
IPM+秋耕	-	1	5.49	110	604
<p>【評価】</p> <p>各取組の、1haあたりの温室効果ガスの削減量は、カバークロップの取組では1.14 (t-CO2/年/ha)、堆肥の施用取組では1.05 (t-CO2/年/ha)、IPM+秋耕の取組では5.49 (t-CO2/年) であり、すべての取組で温室効果ガス削減効果が見られた。</p> <p>また、本県全体の温室効果ガス削減量は、721 (t-CO2/年) となった。</p>					

*：カバークロップ、堆肥の施用は見える化サイト、IPM+秋耕は国が示した計算式で温室効果ガス削減量を算出しています。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	-	1	1,485	3	2	B	B
地域特認取組							
IPM+魚毒低	-	1	219	5	1	A	C
中干延期	-	1	847	5	2	A	B
生き物緩衝地帯の設置	-	-	-	-	-	-	-
冬期湛水	-	-	-	-	-	-	-
IPM+秋耕	-	-	-	-	-	-	-
<p>【評価】</p> <p>生物多様性保全効果については、有機農業、IPM+魚毒低および中干延期の取組で調査マニュアルによる生き物調査を実施した。有機農業は、評価は実施区と対照区で同じだったものの、スコアでは実施区の方が点数が高かった。IPM+魚毒低は、評価、スコアともに差が見られ、実施区の方が高かった。中干延期も IPM+魚毒低の取組と同様に、評価、スコアとも差が見られ、実施区の方が高かった。</p> <p>【参考】</p> <p>本県では、環境保全型農業直接支払交付金の推進交付金を活用して生き物調査を行い、各取組（有機農業、IPM+魚毒低、中干延期、生き物緩衝地帯の設置、冬期湛水、IPM+秋耕）の生物多様性保全効果について確認を行っている。調査結果より、どの取組も、対照区より実施区で生物多様性保全効果が高い傾向が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度福井県の生き物調査結果（別紙） 							

3 その他の環境保全効果

- ・ 土壌浸食防止効果（IPM+魚毒低、IPM+秋耕）
草刈り除草管理により、雑草の根により畦畔の崩壊防止が図れる。

4 環境保全効果以外の効果

- ・ 病害虫発生抑制効果（IPM+魚毒低、IPM+秋耕）
草刈りにより、イネ科雑草等の開花が抑えられ、斑点米の原因となるカメムシ類等の水田への飛来・侵入を抑える効果があるとともに、ほ場内の通気性が高まり、湿度が下がることで、いもち病、紋枯病等の抑制効果がある。
秋耕により、稲株で越冬するニカメイチュウやヒメトビウンカ、ツマグロヨコバイの越冬密度を下げる効果がある。

第3章 地域特認取組の自己点検

1 生き物緩衝地帯（地域特認取組の名称）

（1）取組概要

取組内容	水稲栽培中に、水田の一部に溝や畦を作り、湛水している部分を設置		
交付単価	4,000 円/10a (作溝作業なし 3,000 円/10a)	実施件数	- 件
実施面積	3 ha	交付額	- 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

（2）－3 その他の環境保全効果

--

(3) -1 経費積算根拠（作溝作業を行う場合）

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費	円
	計①	円
	労働費	103 円 4,064 円
	計②	4,167 円
不要となる経費	資材費	円 円
	計③	円
	労働費	
	計④	円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②-（③+④）
		4,167 円

○出典

- ・労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き（平成29年6月）」
- ・トレンチャーによる溝掘りの作業時間：コバシ溝掘機取扱説明書
- ・溝の点検・補修：H23 取組申請時の積算

(3) - 2 経費積算根拠（作溝作業を行わない場合）

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費	円
	計①	円
	労働費	1,495 円
	計②	1,495 円
不要となる経費	資材費	円
		円
	計③	円
	労働費	
	計④	
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②-（③+④）
		1,495 円

○出典

- ・労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き（平成29年6月）」
- ・溝の点検：農業者聞き取り

(4) 総括

生き物緩衝地帯の設置の取組は、水稻栽培期間中に常に湛水している部分（生き物緩衝地帯）を設けることにより、常に水生生物の生息場所を確保することで生き物の多様性を保全することを目的としている。平成 24 年度より、本県の地域特認取組として実施されている。

県が行っている生き物調査では、生き物の種類数、個体数ともに生き物緩衝地帯実施区で多く確認され、生物多様性保全効果が確認されている。

掛かり増し経費の積算では、作溝作業ありの取組は現在の交付単価と同程度となったものの、作溝作業なしの取組では、現在の交付単価よりも低い額となった。

2 総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた魚毒性の低い除草剤 1 回施用+畦畔機械除草 3 回以上

(1) 取組概要

取組内容	IPM の実践を確認するチェックシート提出+魚毒性の低い除草剤 1 回施用+畦畔機械除草 3 回以上+本田手取除草 1 回以上		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	- 件
実施面積	219 ha	交付額	- 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
5	1	A	C

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 水田動植物に影響のない本田除草剤	2,484 円
		・ 燃料費	193 円
	計①		2,677 円
	労働費	・ 手取り（機械）除草労賃（1,466 円/時間×3.08 時間/10a）	4,515 円
・ 畦畔機械除草作業賃（1,466 円/時間×1.0483 時間×3 回）		4,610 円	
計②		9,125 円	
不要となる経費	資材費	・ 畦畔除草剤	85 円
		・ 水田動植物に影響のある本田除草剤	1,728 円
	計③		1,813 円
	労働費	・ 畦畔除草剤散布労賃（1,466 円/時間×0.25 時間×3 回）	1,100 円
計④		1,100 円	
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②－（③+④）	8,883 円

○出典

- ・ 労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き（平成 29 年 6 月）」
- ・ 各除草剤代：JA 聞き取り
- ・ 燃料費：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」
- ・ 手取（機械）除草労賃：中央農業研究センター「機械除草技術を中心とした水稲有機栽培技術マニュアル ver. 2016」
- ・ 畦畔機械作業賃：愛知県農業総合試験場「傾斜地水田における畦畔・のり面管理負担の実態」、農林水産省「2015 世界農林業センサス」
- ・ 畦畔除草剤散布労賃：「雑草研究 vol154(3) 157-165」

(4) 総括

IPM+魚毒低の取組は、生物多様性保全効果を目的に、本田用の除草剤に魚毒性の低いものを使用し、かつ使用回数を1回に抑え、さらに畦畔除草をするのに除草剤を使用せず機械で行っている。平成24年度より、本県の地域特認として実施されている。

国が行っている本格調査では、スコアと評価ともに実施区の方が評価が高く、生物多様性保全効果が確認されている。また、県が行っている生き物調査でも、生き物の種類数、個体数ともに実施区で多くなる結果となった。

掛かり増し経費の積算では、労賃単価を見直したところ、現在の労賃単価は平成23年度の取組申請時と比べ増加しており、交付単価の見直しが必要であると考える。

3 中干延期

(1) 取組概要

取組内容	水稻栽培中に、中干時期を通常の中干時期から1か月延期		
交付単価	3,000 円/10a	実施件数	- 件
実施面積	847 ha	交付額	- 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
5	2	A	B

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		円
		計①	円
	労働費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水管理 (1 か月) (1,466 円/時間×1 時間) ・ 中畦の補修作業 (53.3m分) (1,466 円/時間×1.33 時間) 	1,466 円
		計②	3,416 円
不要となる経費	資材費		円
		計③	円
	労働費		円
		計④	円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)	3,416 円

○出典

- ・ 労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き（平成 29 年 6 月）」
- ・ 水管理作業時間：愛媛県農林水産研究所「水稲疎植栽培に関する試験結果」
- ・ 中畦の補修作業賃：福井県農業委員会「平成 29 年度版農作業標準料金」、環境省「農薬流出防止技術評価事業報告書」

(4) 総括

中干延期の取組は、中干しの開始時期を慣行よりも1か月延長することで、中干しによるカエル（オタマジャクシ）やトンボ（ヤゴ）の死滅を抑え、生物多様性の保全に貢献することを目的とした取組である。平成24年度より、本県の地域特認取組として実施されている。

国が行っている本格調査では、スコアと評価ともに実施区の方が評価が高く、生物多様性保全効果が確認されている。また、県が行っている生き物調査でも、生き物の個体数が実施区で多くなる結果となった。

掛かり増し経費の積算では、労賃単価を見直したところ、現在の労賃単価は平成23年度の取組申請時と比べ増加している。しかしながら、水管理の時間が申請時の積算と比べ減少したことから、全体的に見ると平成23年度に申請したときと同程度の経費となっている。

今後とも、当県の主要な地域特認取組として取組を推進していく。

4 冬期湛水

(1) 取組概要

取組内容	冬期間（10月～翌3月）に2ヶ月以上連続して湛水		
交付単価	8,000 円/10a （肥料あり、畦補強なし 7,000 円/10a） （肥料なし、畦補強あり 5,000 円/10a） （肥料なし、畦補強なし 4,000 円/10a）	実施件数（*）	- 件
実施面積（*）	585 ha	交付額（*）	- 千円

*：H28実績

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) - 1 経費積算根拠（漏水防止措置および有機質肥料投入の実施）

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料（3,000 円/10a）	3,000 円
		計①	3,000 円
	労働費	・ 有機質肥料施用（1,466 円/時間×0.33 時間）	484 円
		・ 畦塗り（1,466 円/時間×1.33 時間）	1,950 円
		・ 水管理（2 ヶ月）（1,466 円/時間×2.0 時間）	2,932 円
		・ 漏水補修（1,466 円/時間×1.33 時間）	1,950 円
	計②	7,316 円	
利水費	・ 電気（ポンプ稼働）	526 円	
	計③	526 円	
不要となる経費	資材費	・	円
		計④	円
	労働費	・	円
		円	
		計⑤	円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②+③-（④+⑤）	10,842 円

○出典

- ・ 労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き（平成 29 年 6 月）」
- ・ 有機質肥料代：八木洋憲ほか「水利系統を考慮した環境保全型水稻作の立地配置—冬期湛水田を対象として—」
- ・ 有機質肥料施用労賃：八木洋憲ほか「水利系統を考慮した環境保全型水稻作の立地配置—冬期湛水田を対象として—」
- ・ 畦塗り労賃・漏水補修労賃：福井県農業委員会「平成 29 年度版農作業標準料金」、環境省「平成 19 年度農薬流出防止技術評価事業に関する報告書」
- ・ 水管理作業時間：愛媛県農林水産研究所「水稻疎植栽培に関する試験結果」
- ・ 電気代：農業者聞き取り、鶴見製作所ポンプの概要、北陸電力電気料金単価

(3) - 2 経費積算根拠（漏水防止未実施、有機質肥料の投入実施）

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料 (3,000 円/10a)	3,000 円
		計①	3,000 円
	労働費	・ 有機質肥料施用 (1,466 円/時間×0.33 時間) ・ 水管理 (2 ヶ月) (1,466 円/時間×2.0 時間)	484 円 2,932 円
		計②	3,416 円
	利水費	・ 電気 (ポンプ稼働)	526 円
		計③	526 円
不要となる経費	資材費		円
		計④	円
	労働費		円 円
		計⑤	円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②+③- (③+④)	6,942 円

○出典

- ・ 労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き（平成 29 年 6 月）」
- ・ 有機質肥料代：八木洋憲ほか「水利系統を考慮した環境保全型水稲作の立地配置—冬期湛水田を対象として—」
- ・ 有機質肥料施用労賃：八木洋憲ほか「水利系統を考慮した環境保全型水稲作の立地配置—冬期湛水田を対象として—」
- ・ 水管理作業時間：愛媛県農林水産研究所「水稲疎植栽培に関する試験結果」
- ・ 電気代：農業者聞き取り、鶴見製作所ポンプの概要、北陸電力電気料金単価

(3) -3 経費積算根拠（漏水防止措置実施、有機質肥料投入未実施）

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		円
		計①	円
	労働費	・ 畦塗り (1,466 円/時間×1.33 時間)	1,950 円
		・ 水管理 (2 ヶ月) (1,466 円/時間×2.0 時間)	2,932 円
		・ 漏水補修 (1,466 円/時間×1.33 時間)	1,950 円
	計②	6,832 円	
利水費	・ 電気 (ポンプ稼働)	526 円	
	計③	526 円	
不要となる経費	資材費		円
		計④	円
	労働費		円
		円	
		計⑤	円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②+③- (③+④)	7,358 円

○出典

- ・ 労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き（平成 29 年 6 月）」
- ・ 畦塗り労賃・漏水補修労賃：福井県農業委員会「平成 29 年度版農作業標準料金」、環境省「平成 19 年度農薬流出防止技術評価事業に関する報告書」
- ・ 水管理作業時間：愛媛県農林水産研究所「水稻疎植栽培に関する試験結果」
- ・ 電気代：農業者聞き取り、鶴見製作所ポンプの概要、北陸電力電気料金単価

(3) - 4 経費積算根拠 (畦補強未実施、有機質肥料の投入未実施)

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		円
		計①	円
	労働費	・ 水管理 (2 ヶ月) (1,466 円/時間×2.0 時間)	2,932 円
		計②	2,932 円
	利水費	・ 電気 (ポンプ稼働)	526 円
		計③	526 円
不要となる経費	資材費		円
		計④	円
	労働費		円
			円
		計⑤	円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②+③- (③+④)	3,458 円

○出典

- ・ 労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き (平成 29 年 6 月)」
- ・ 水管理作業時間：愛媛県農林水産研究所「水稻疎植栽培に関する試験結果」
- ・ 電気代：農業者聞き取り調査、鶴見製作所ポンプの概要、北陸電力電気料金単価

(4) 総括

冬期湛水取組は、冬期間、圃場に 2 か月以上水を張ることで、冬期間に産卵する生き物の産卵場所や、コハクチョウなど水鳥やコウノトリの飛来場を確保し、生物多様性保全に貢献することを目的としている。本県では、平成 24 年度より、本県の地域特認取組として実施されている。

県が行っている生き物調査では、生き物の個体数が実施区で多くなる結果となり、生物多様性保全効果が確認されている。

掛かり増し経費の積算では、労賃単価を見直したところ、現在の労賃単価は平成 23 年度の取組申請時と比べ増加している。有機質肥料の投入あり・畦補強あり、有機質肥料の投入なし・畦補強ありの取組については、労賃単価の上昇から交付単価よりも掛かり増し経費が上回る状況となっており、交付単価を上げる方向の見直しが必要である。

5 総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施

（1）取組概要

取組内容	IPMの実践を確認するチェックシート提出+畦畔機械除草3回以上+秋耕の実施		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	- 件
実施面積	110 ha	交付額	- 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
5.49	110	604

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

（2）－3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価	
増加する経費	資材費	・ 軽油	112 円	
		・ 混合油	193 円	
			計①	305 円
増加する経費	労働費	・ 耕耘労賃	689 円	
		・ 畦畔機械除草作業料金 (1,466 円/時間 × 1.0483 時間 × 3 回)	4,610 円	
			計②	5,299 円
不要となる経費	資材費	・ 畦畔除草剤	81 円	
				計③
	労働費	・ 畦畔除草剤散布労賃 (1,466 円/時間 × 0.25 時間 × 3 回)	1,100 円 円	
		計④	1,100 円	
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)	4,423 円	

○出典

- ・ 労働単価：福井県農林水産部「農林漁業の動き（平成 29 年 6 月）」
- ・ 軽油、混合油：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」
- ・ 耕耘労賃：福井県「特定高性能農業機械導入計画」
- ・ 畦畔機械作業賃：愛知県農業総合試験場「傾斜地水田における畦畔・のり面管理負担の実態」、農林水産省「2015 世界農林業センサス」
- ・ 除草剤代：JA に聞き取り
- ・ 畦畔除草剤散布労賃：「雑草研究 vol154(3) 157-165」

(4) 総括

IPM+秋耕は、生物多様性保全効果を目的に、除草剤を使用せず機械で畦畔の除草を行う取組である。さらに水稻収穫後、すぐに稲わら等を土壌中にすき込み、メタンガスの発生を抑制することで地球温暖化防止効果が期待できる。平成 28 年度より、本県の地域特認取組として実施されている。

今回の本格調査では、単位あたりの温室効果ガス削減量が最も多く、地球温暖化防止効果が確認されている。また、県が行っている生き物調査では、生き物の種類数が実施区で多くなる結果となり、生物多様性保全効果が確認されている。

掛かり増し経費の積算では、申請した平成 27 年度と労賃等の差は見られず、同程度の経費となっている。

今後とも、当県の主要な地域特認取組として推進していく。

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

本県では、平成21年度から平成25年度まで「ふくいのエコ農業推進計画」を策定し、エコ農業（有機JAS、特別栽培、エコファーマー）の栽培面積を、平成19年度の1,727haから12,000haまで拡大することを目標に掲げてきた。平成25年度には、エコ農業栽培面積は23,239haまで拡大した。

平成26年度からは「ふくいの農業基本計画」において、競争力のある農産物づくり戦略の1つとして、こだわり米の生産拡大および高品質・高食味米の生産を位置付けている。こだわり米の生産拡大では、ホタルなど生き物にやさしい水管理や病害虫防除技術、クリムソクローバーなどの緑肥作物を活用するなど、栽培方法に特徴のある「こだわり米」の生産量を3,000tから4,000tに拡大することを目標としている。高品質・高食味米の生産では、土壌分析に基づく適切な土づくりやJAと共働した「秋の田起こし運動」により、1等米比率を85%から90%に高めることを目標としている。

また、各市町では、地域ブランドや環境保全にかかる計画の促進に環境保全型農業直接支払交付金が活用されており、取組によって各市町の特色を反映している。

【取組例】

○カバークロープの取組

- ・坂井市、あわら市：緑肥作物にクリムソクローバーを利用し、生産された米を「花あかり」の名称で販売
- ・鯖江市：緑肥作物に菜花を利用し、生産された米を「さばえ菜花米」の名称で販売
- ・永平寺町：緑肥作物にれんげを利用し、生産された米を「れんげ米」の名称で販売

○有機農業、冬期湛水、中干延期

- ・越前市：コウノトリが舞う里づくり戦略に基づき有機農業（水稻等）、冬期湛水、中干延期等の取組を推進
- ・若狭町：三方五湖自然再生事業実施計画に基づき有機農業や冬期湛水の取組を推進

2 課題と今後の取組方向

今回調査を行ったすべての取組で、地球温暖化防止効果あるいは生物多様性保全効果が認められ、今後も継続して推進していくが、地域特認取組の交付単価の点検については、一部取組について交付単価の見直しが必要な状況である。

地球温暖化防止や生物多様性保全に有効な取組が進展していくように、農業者への本制度の周知を徹底し環境保全型農業をさらに推進していく。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

リビングマルチの取組については、平成24年以降取組の実績がなく、今後も取り組む予定もないことから、地域特認取組から取り下げる予定である。

参考編

1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

なし

2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

なし

3 都道府県第三者機関について

名称

福井県日本型直接支払事業検討会

構成員

消費生活アドバイザー 帰山順子

(有)グループつくし 代表取締役 窪田春美

ノーム自然環境教育事務所 代表 坂本均

福井大学 学術研究院 教授 月原敏博（委員長）

福井商工会議所 専務理事 宮崎和彦

開催概要（環境保全型農業直接支払交付金分）

第1回：平成28年9月6日（委員会の設立、今後のスケジュール、交付金の概要説明）

第3回：平成29年3月13日（福井県の28年度の実施状況）

第4回：平成29年11月28日（福井県の中間年評価）